

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 ※(ご注意)ご参照下さい。

(ご注意)
 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたしません。
 3. 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せ下さい。
 4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

[手続き書類のご請求方法]
 ○音声自動応答電話によるご請求
 0120-244-479 (通話料無料)
 ○インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL
<http://www.maruichi.com/ir/koukoku/index.html>
 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 ホームページアドレス <http://www.maruichi.com/>
 上場証券取引所 名古屋証券取引所市場第2部



株主の皆様へ

第**59**期
 報告書

2008年4月1日～2009年3月31日



当期におきましては、中期経営計画「プラン2010」の初年度として「成長のための基盤構築の年」と位置付け、ローコストな体制を作るため、期初より在庫圧縮および業務改善によるコスト削減を強力に推し進め、販売費および一般管理費の圧縮を図りました。

さらに、成長戦略へシフトするためのSCM構築の体制作りを行い、商品別事業部制への組織変更、惣菜・業務用における新たなマーケットを創出するフードサービス事業部およびリテールサポート事業部を立ち上げました。

以上の施策実行により、景気後退に伴う消費不振の影響を受けましたが、

売上高は **2.1%** 微減

経常利益は **7億36** 百万円増加

当期純利益は **6億62** 百万円増加 となりました。

今後も中間流通を取り巻く経営環境は厳しさが予想される中、中期経営計画「プラン2010」において進めてきた商品事業部毎のSCM構築を強力に推し進め、IT活用による一気通貫の仕組み作りによる在庫の圧縮、営業・事務・物流のローコスト化と成長戦略へのシフトを進めていきます。

1 売上高について

畜産事業では、肉食需要の高まりと従来から取り組んできた安全・安心の供給体制作りが評価され、大幅な増収を達成したものの、水産・一般食品事業においては、第4四半期以降、景気後退に伴う消費者の節約志向の高まりから小売店頭の販売が伸び悩み、1,578億50百万円（前期比△2.1%、34億51百万円減少）となりました。

2 利益について

前期から進めてまいりました拠点機能再編と、仕入先の集中による調達コスト削減、また、全社的な取り組みとして在庫圧縮および業務改善によるコスト削減を強力に推し進め、販売費および一般管理費の圧縮を図ったことから、経常利益は9億42百万円（前期比7億36百万円増加）となりました。また、当期純利益につきましては、6億53百万円（前期比6億62百万円増加）となりました。

3 財務構成について

総資産は、335億4百万円（前期比1億円減少）となりましたが、在庫圧縮（前期比2億57百万円減）および遊休固定資産の売却（3億5百万円）を行い、資金の手元流動性を高めました。



代表取締役社長
社長執行役員

榊原 剛

株主の皆様には、平日頃より当社に対し格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。また、新たに当社に投資いただきました多くの株主の皆様にも心より御礼申し上げます。さて、当社の第59期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその概況と今後の見通しについてご報告申し上げます。

食品流通業界を取り巻く環境は、昨年9月以降の景気後退に伴う消費者の節約志向の高まりから、小売店頭の値下げ競争が激化するなど、中間流通の収益を圧迫する要因が継続しております。また、国内漁獲量の減少や世界的な漁業資源の減少という資源問題は依然としてあり、安定した調達ルートの確保、安全・安心な商品流通体制の構築は、重要な経営課題となっております。

そのような中、当社グループでは時代の要請に迅速かつ的確に対応するべく、2010年度を目標年度とした3か年の中期経営計画「プラン2010」を掲げ、事業構造改革と新たな成長に向けて取り組んでおります。初年度である今期を「成長のための基盤構築の年」と位置付け、期初より在庫圧縮

および業務改善によるコスト削減を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の圧縮を図ってまいりました。また第3四半期には成長戦略の一環として、これまでの地域事業部制から商品別事業部制へと変更を行い、サプライチェーンマネジメント（SCM）を進化させるとともに、業務用・惣菜マーケットにおいて新たな事業を創出する組織を立ち上げました。今後も付加価値提案力強化、ロジスティクス改革、物流・受発注の流通プラットフォーム構築等を確実に進め、成長軌道へのシフトを図ってまいります。

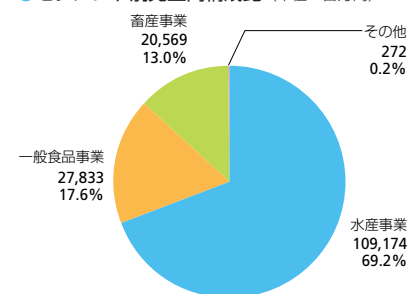
当期の売上高につきましては、畜産事業において大幅増収を達成したものの、水産、一般食品事業における店頭販売不振の影響等により、昨年に比べ僅かながら減収となりました。利益面につきましては、仕入集中化等の効率化によるコスト削減と業務改善の継続による人件費、管理費の経費削減により、経常利益、当期純利益いずれも増益となりました。

当社グループを取り巻く環境においては、今後も中間流通の収益を圧迫する要因が継続する厳しい経営環境が予想されますが、「プラン2010」において進めておりますSCM構築を、IT活用により進化させ、更なるローコスト化を推進してまいります。また、食の安全・安心とトレーサビリティの仕組み作り、地産地消といった地域に根ざした商品開発と販売強化にも取り組み、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼に誠実に応えていくことで、企業の発展と社会的な責任を果たしてまいります。

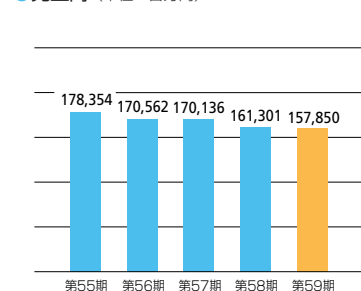
なお、当期の期末配当につきましては、業績、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案し、1株あたり4円、年間配当金は6円となりました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

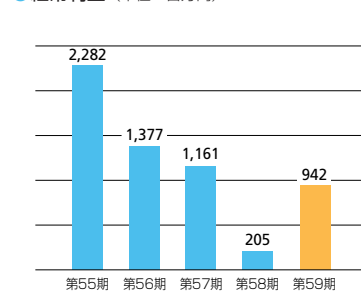
●セグメント別売上高構成比（単位：百万円）



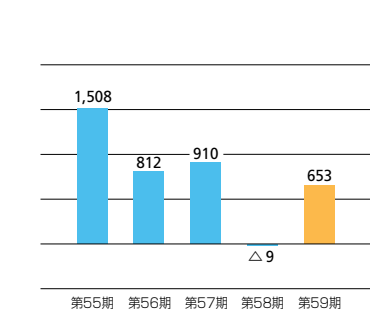
●売上高（単位：百万円）



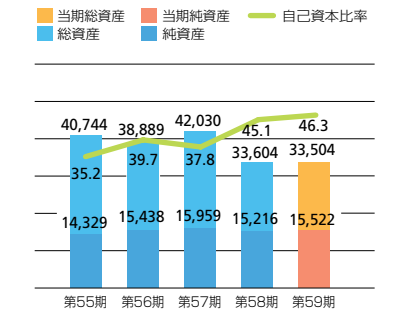
●経常利益（単位：百万円）



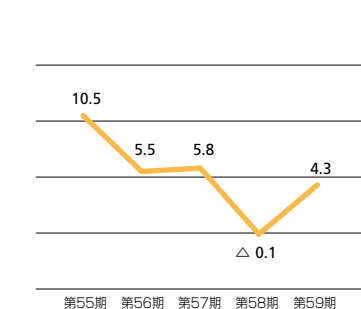
●当期純利益（単位：百万円）



●総資産・純資産（単位：百万円） 自己資本比率（単位：%）



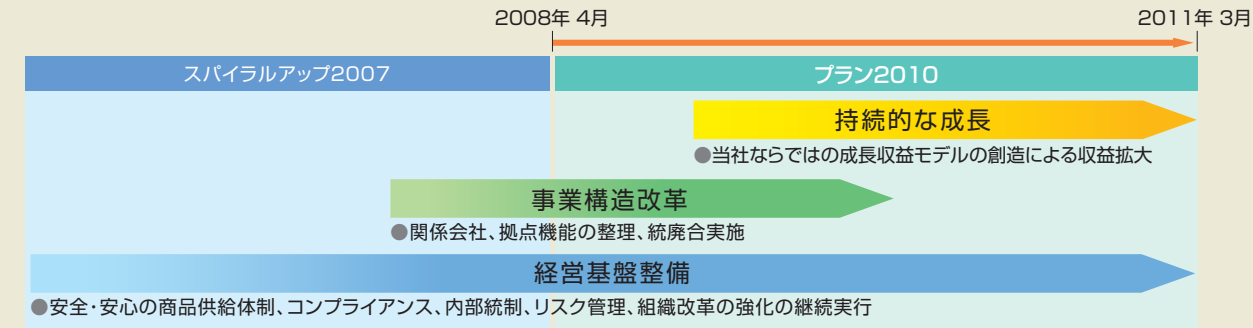
●自己資本当期純利益率（ROE）（単位：%）



中期経営計画「プラン2010」を当期からスタート

《「プラン2010」の位置付け》

当期からスタートした中期経営計画「プラン2010」は、前中期経営計画「スパイラルアップ2007」における、安全・安心の商品供給体制整備やコンプライアンス、内部統制等の経営基盤整備の強化を継続し、拠点の機能統廃合といった事業構造改革をベースとしつつ、持続的な成長ステージへと乗り移り、確かな成果を生み出すための計画として位置付けています。



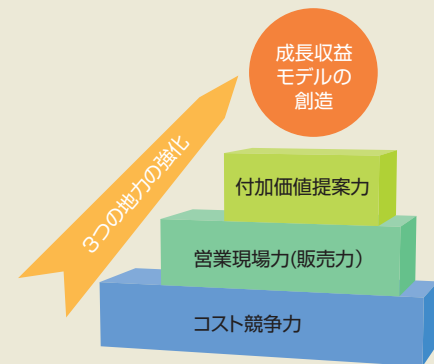
《「プラン2010」のコンセプト》

顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造を実現し、連携と融合で組織の壁を越えて、新たな提供価値を創造してまいります。

《「プラン2010」の基本方針》

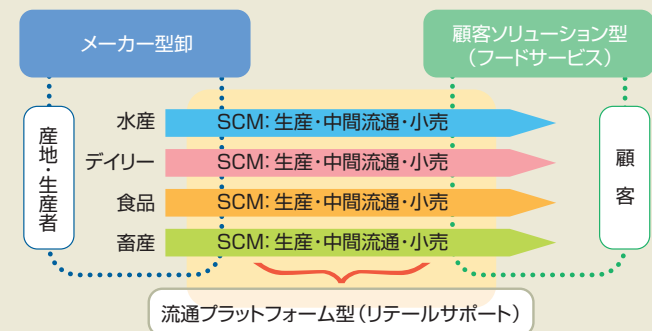
■ 3つの地力の強化

強い営業力を作るための、「コスト競争力」「営業現場力(販売力)」「付加価値提案力」の3つの地力を強化いたします。



■ SCM(サプライチェーンマネジメント=一気通貫の仕組み)の構築と新たな成長分野の開拓

成長収益モデル構築のために、①商品別のSCMを進化②新規事業開発として、「メーカー型卸」「顧客ソリューション型(フードサービス)」「流通プラットフォーム型(リテールサポート)」の各成長収益モデルを確立してまいります。



中期経営計画「プラン2010」の実現に向けて

《第60期(2009年度)の経営方針》

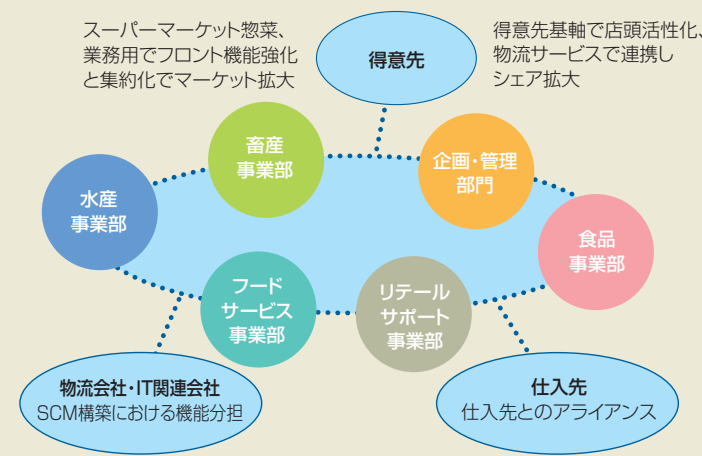
1. 「連携と融合」によるSCMの進化
2. 成長に向けた3つの「儲かる仕組み作り」を具現化させる
 - メーカー型卸機能
 - 顧客ソリューション型(フードサービス)
 - 流通プラットフォーム型(リテールサポート)
3. 業務改善の継続

■ 「プラン2010」年度別展開

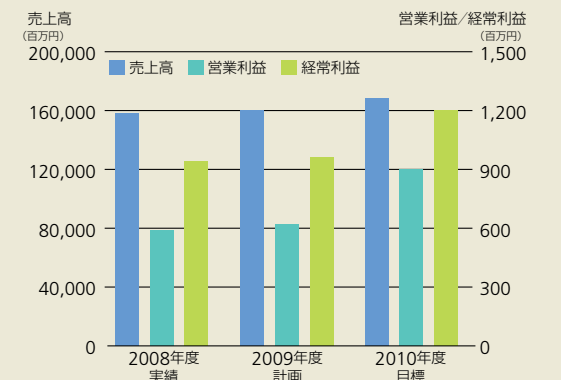


■ 「連携と融合」によるSCMの進化

- ①事業部内における「連携と融合」
- ②事業部間、部門間における「連携と融合」
- ③社外における「連携と融合」



《「プラン2010」の業績目標》



	2008年度実績	2009年度計画	2010年度目標
売上高	157,850	160,125	168,000
営業利益	587	621	900
経常利益	942	962	1,200
当期純利益	653	575	680

「信州発を全国へ」～地産全消への取り組み～

マルイチ産商では、地元で生産されたものを地元で消費するという意味の「地産地消」にとどまらず、「地産全消（地元で生産されたものを全国へ発信する）」に取り組んでいます。

■ 信州プレミアム牛肉としても認定された信州牛 ～畜産グループ～

「信州牛」は、地元生産者の皆さんとマルイチ畜産グループが協力して生産・販売を行っている和牛の逸品です。りんごやオカラの入った良質な発酵飼料や地元のキノコ農家から譲り受けたおがくすなどを利用し、豊かな自然環境の中で大切に育てられる信州牛。トレーサビリティに対する評価も高く、安全・安心・味の牛肉として注目されています。

2009年度から長野県では、県内産の牛肉について独自の基準を用い「おいしさの数値化」に取り組んでいます。この基準をクリアした牛肉を「信州プレミアム牛肉」としてブランド化し消費拡大を図っていますが、信州牛もこの基準を見事クリア。今後も地元をはじめ全国に向け、信州牛のPRを行ってまいります。

■ 信州逸品の味「特選・漬魚」～水産グループ～

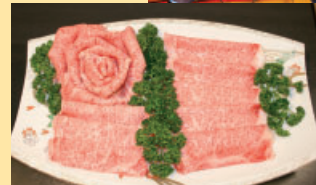
信州の食文化の一つに「漬ける」という文化があります。海のない信州だからこそ、素材の鮮度や質を保たせるための手法が生まれたと言えるかもしれません。様々な魚を味噌や酒粕（漬種）に漬け込んで作る「漬魚」もそのひとつ。マルイチグループのファーストデリカ株式会社では、その漬種にもこだわって信州らしい漬魚を製造しています。

善光寺門前にも店舗を構え、創業100余年を迎える老舗「すや亀」が、マルイチの漬魚の為にだけに開発した味噌。歴史の町川中島にある長野県最古の蔵元「酒千蔵野」から提供される地酒の酒粕。これらをベースに、摂氏0度の氷温域の中で漬け込んだ魚（銀だら・紅鮭・帆立貝・さわら）の味は格別です。

当社株主優待制度の優待品としても贈呈されるファーストデリカの「特選・漬魚」は、長野県内外の百貨店・スーパーマーケットの定番商品、ギフト商品としてもご愛顧を賜り、多くの皆様に喜んでいただいております。



2009.3.22 「信州ブランド食材を愉しむパーティー」にて挨拶をする村井長野県知事。パーティーでは、当社畜産グループの信州牛が「信州プレミアム牛肉」として、紹介・提供されました。



■ 信州銘菓 ～食品グループ～

半生菓子とは、製造者独自の技術・手法で生菓子の水分を30%～40%程度におさえ、日持ちをよくしたお菓子です。江戸時代に京都から信州へと伝わり、現在も全国の半生菓子製造において、多くのシェアを占めています。

食品グループでは、長野県の地場産業である半生菓子を中心に、製造者の皆様と共に商品開発を行い、全国に販路を広げながら地場メーカーとの共存共栄を図りたいと考えております。



取り扱っている半生菓子商品の一部。信州の中でも、特に飯田・松本は全国有数の産地。全国の約40%以上の半生菓子を製造しています。

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業

売上高	1,091.74 億 百万円	営業利益	2.40 億 百万円
前期比	2.4%増 27億26百万円増収	前期比	3億86百万円増益

業績の概況

- 期初より産地偽装・表示違反問題等に端を発する水産物の消費不振の影響、また昨年9月以降の景気後退に伴う消費者の生活防衛意識の急速な高まりから、価値感のあるデリカ食品は堅調に推移しましたが、セグメント全体の売上高は前期に対して微減となりました。利益面につきましては、前期から進めてまいりました拠点機能再編と調達コスト、管理費等のコスト削減をさらに進めるとともに、仕入政策の本部への一元化と部署における在庫圧縮を強力に推進したことから、営業利益は前期より大幅に増加しました。



【施策の進捗状況】

- 昨年10月の組織改編により水産商品本部機能を強化し、水産物の商品開発力、調達力およびマーケティング力の強化を図りました。
- 調達力強化を目的に「メーカー型卸売業」としての事業構築をさらに進め、原魚調達においては産地の品質管理や安全性の確認を行い、マグロ加工品、鮭、冷凍エビなどで加工委託先を拡大しております。



その他事業

売上高	2.72 億 百万円	営業利益	52 百万円
前期比	13.2%増 31百万円増収	前期比	21.7%減 14百万円減益

- 当事業セグメントは、昨年10月に設置したリテールサポート事業部が管轄する子会社A E S株式会社による小売業の店舗支援事業、同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社による物流・冷蔵庫事業および代理店事業におけるO A 機器・通信機器販売・保険代理店業を行っております。

一般食品事業

売上高	278.33 億 百万円	営業利益	61 百万円
前期比	8.5%減 25億93百万円減収	前期比	33.2%増 15百万円増益

業績の概況

- 基盤顧客であるリージョナル・ローカルチェーンおよび独立小売店等に対して、当社の地域密着の強みを活かしたリテールサポート機能やメーカーとの連携強化による提案営業をさらに進めましたが、前期下期からの大手小売業の仕入調達ルート変更の影響により、売上高は前年に対して減少となりました。利益面につきましては、前期から進めてきた拠点機能統合によるコスト削減効果により、前期に対して営業利益は増加となりました。

【施策の進捗状況】

- 機能集中による重点取り組み先への対応強化や合理的な販売・物流ネットワークの再構築を進めるため、一部エリアの対応拠点の変更を実施いたしました。
- 商品本部スタッフを強化し、顧客小売業に対して商品政策と年間の販促スケジュールに基づいた企画提案を行うことで、営業力の向上を図りました。
- 地域卸としての強みを活かし、信州発の半生菓子等の地域特性に合わせた差別化商品・オリジナル商品の開発をメーカーとの連携により進め、全国への販売強化を図りました。



畜産事業

売上高	205.69 億 百万円	営業利益	2.33 億 百万円
前期比	9.8%増 18億37百万円増収	前期比	3億37百万円増益

業績の概況

- 売上高につきましては、国産の豚肉、鶏肉の消費が堅調に推移したことに加え、これまで当社グループが構築してきた安全・安心を担保した長野県産の牛豚肉の生産・加工・販売に至る一連のSCMが評価され、組織小売店を中心に売上高が大幅に拡大しました。
- 利益面につきましては、売上高の拡大に加え、前期から取り組んだ拠点機能統合によるコスト削減効果も加わり、営業利益は前期に対して大幅な増加となりました。

【施策の進捗状況】

- 畜産デリカ商品本部を中心として、当社開発商品である信州牛、信州豚、信州ハープ鶏等の差別化商品を「信州発」をキーワードに積極的に販売拡大を行い、売上高および利益を伸ばさせました。
- エリア政策としましては、長野・松本両拠点を中心とした効率的な販売機能の再構築に加え、首都圏生鮮流通センターの物流機能を活用する中で、首都圏マーケットを積極的に開拓し、安定した営業基盤を築くことができました。



連結貸借対照表

※下記記載の科目別の増減額は、いずれも前期末と比較したものです。

資産の部

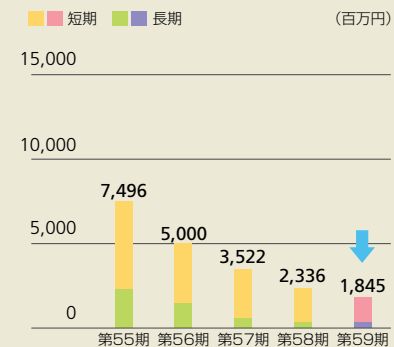
- 現金および預金が、12億73百万円増加し、資金の手元流動性を高めました。これは、税金等調整前当期純利益が10億20百万円となったこと、および在庫圧縮により棚卸資産が前年に対して2億57百万円減少したことによるものです。
- 固定資産は、5億53百万円減少しています。減価償却費の増加と遊休固定資産の減損損失の計上により有形固定資産が減少したことや、投資有価証券の時価評価額がマイナスに転じたことによるものです。

負債の部

- 負債合計で、4億6百万円減少しています。主な要因としては、長短借入金の返済を進めたことにより、有利子負債が4億90百万円減少し、当期末で18億45百万円となっています。

〈有利子負債の減少〉

有利子負債の残高は18億45百万円、有利子負債倍率も0.1%となり、さらに改善が図られました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2009年3月31日 現在)	(2008年3月31日 現在)
資産の部		
流動資産	17,752	17,299
固定資産	15,751	16,305
有形固定資産	12,526	12,891
無形固定資産	238	220
投資その他の資産	2,986	3,192
資産合計	33,504	33,604
負債の部		
流動負債	16,474	16,896
固定負債	1,507	1,491
負債合計	17,981	18,388
純資産の部		
株主資本	15,685	15,084
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,637	8,031
自己株式	△52	△46
評価・換算差額等	△163	64
その他有価証券評価差額金	△163	64
少数株主持分	—	67
純資産合計	15,522	15,216
負債純資産合計	33,504	33,604

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(2007年4月1日～ 2008年3月31日)
売上高	157,850	161,301
売上原価	139,924	142,678
売上総利益	17,926	18,622
販売費及び一般管理費	17,339	18,761
営業利益	587	△138
営業外収益	388	391
営業外費用	33	47
経常利益	942	205
特別利益	182	13
特別損失	104	221
税金等調整前当期純利益	1,020	△2
法人税、住民税及び事業税	489	190
法人税等調整額	△123	△187
少数株主利益	1	3
当期純利益	653	△9

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(2007年4月1日～ 2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△1,325
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,281	△2,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	4,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,935	1,653

連結キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物が、12億81百万円増加し、29億35百万円となりました。これは、営業キャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益が10億20百万円となり、また在庫の圧縮を進めたことにより、棚卸資産が前年に対して2億57百万円減少したこと等によるものです。

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

当 期	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産合計	
	(2008年4月1日～ 2009年3月31日)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				株主資本合計
前期末残高		3,719	3,380	8,031	△46	15,084	64	67	15,216
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当				△46		△46			△46
当期純利益				653		653			653
自己株式の取得					△6	△6			△6
自己株式の処分				△0	0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△227	△67		△294
連結会計年度中の変動額合計		—	—	606	△6	600	△227	△67	305
当期末残高		3,719	3,380	8,637	△52	15,685	△163	—	15,522

株主優待のご案内

当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社の事業に対する理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の内容

- 1.対象株主** 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された単元株式(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象といたします。
- 2.贈呈基準および優待品**
 - 1 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,300円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。
 - 2 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。
- 3.贈呈期間** 毎年12月中旬以降に予定しております。

おいしさへのこだわり

- その①「醸造粕」～信州最古の老舗酒蔵「酒千蔵野」の酒粕～
長野県産の米により醸造された地酒の酒粕に漬け込み、450年続く伝統技術を用いて、風味豊かな味わいに仕上げられています。
- その②「オリジナル味噌」～善光寺門前「すや亀」の甘口味噌～
当社の漬魚の為にだけに開発された味噌にじっくり漬け込み、味・香り・コクを活かした、素朴でやさしい味わいに仕上げられています。

○今回の1,300円相当贈呈品(予定)

紅鮭信州味噌漬 2切
帆立醸造粕漬 5粒



○今回の3,000円相当贈呈品(予定)

銀だら醸造粕漬 4切
紅鮭信州味噌漬 4切



※原魚事情により、魚種が変更となることもあります。

ホームページのご案内

<http://www.maruichi.com/>

当社のホームページでは、投資家様に向けた最新のIR情報をはじめとして、広く一般の消費者の皆さんにも立ち寄りいただけるよう、トップページに「お役立ち情報」として「お魚」に関する情報を掲載しています。

お役立ち情報の中には、旬の食材を使ったお魚レシピも掲載。和・洋・中に限らず、旬のお魚をテーマに、当社の社員が実際に作って食べたお薦めメニューを、毎月紹介しています。また、なかなか知ることのできないお魚に関する知識を「魚学」として掲載。鮮度の見分け方や保存方法など、お魚を扱う会社ならではの情報が満載です。是非一度お立ち寄り下さい。



旬のお魚を使ったレシピが毎月4～5種類紹介されています。作り方は、どれも15分程度でできる簡単なものばかり。手間をかけずにできる、美味しい旬の味を存分にお楽しみ下さい。

会社概要 (2009年3月31日現在)

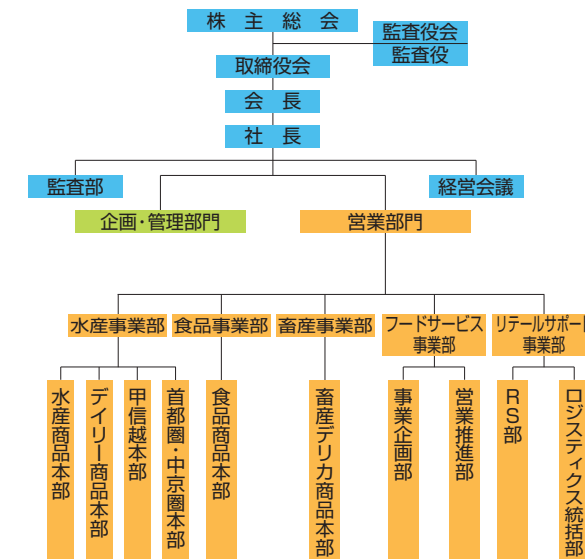
商号 株式会社マルイチ産商
本社 長野県長野市市場3番地48
創立 1951年1月8日
資本金 37億1,986万7千円
従業員数 724名
主な事業内容 水産物および水産加工品、デイリー食品および冷凍食品、一般ドライ食品および加工食品、畜産物および畜産加工品の卸売業。小売業店舗支援事業。物流・冷蔵倉庫事業。OA機器・通信機器販売。保険代理店事業。

役員 (2009年6月23日現在)

取締役 会長	仁科 恵敏
代表取締役 社長執行役員	榊原 俊剛
取締役 専務執行役員	井崎 登彦
取締役 専務執行役員	小澤 和志
取締役 専務執行役員	吉沢 和生
取締役 常務執行役員	塩入 廣幸
取締役 執行役員	仁科 圭右
取締役 執行役員	藤沢 政俊
取締役 執行役員	垣内 威彦
監査役	檀原 崇男
監査役	戸谷 誓二
監査役	山岸 重幸
執行役員	土屋 修一
執行役員	渡辺 英夫
執行役員	永井 信一
執行役員	白井 幸男
執行役員	原田 文彦
執行役員	児玉 卓郎
執行役員	山田 邦和
執行役員	向山 裕男
執行役員	渡辺 文明
執行役員	松沢 通

(注) 1.取締役 垣内威彦氏は、社外取締役であります。
2.監査役 宮坂省二氏、山岸重幸氏は、社外監査役であります。

組織図 (2009年4月1日現在)



株式の状況 (2009年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 63,000,000株
- 発行済株式の総数 23,121,000株
- 株主数 2,006名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	4,625千株	20.05%
有限会社ニシナ興産	1,414	6.13
株式会社八十二銀行	1,107	4.80
国分株式会社	1,020	4.42
株式会社みずほ銀行	1,014	4.39
三井物産株式会社	982	4.25
マルイチ産商取引先持株会	840	3.64
株式会社北陸銀行	740	3.21
株式会社久保田興産	739	3.20
株式会社長野銀行	679	2.94

(注)出資比率は自己株式(64,523株)を控除して計算しております。